

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

・時価のあるもの

時価法を採用している。

・時価のないもの

原価法を採用している。

③ 外貨建有価証券

決算時の為替相場による円換算としている。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。ただし平成28年度以前に取得した有形固定資産については、定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 30年～50年

建物附属設備 15年

機械(装置) 5年～15年

什器備品 3年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、一定の率(6/1000)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	100,700,213	245,895,314	0	346,595,527
建 物	134,125,044	502,610,604	144,594,341	492,141,307
建 物 付 属 設 備	0	379,484,852	6,356,367	373,128,485
構 築 物	8,054,657	0	8,054,657	0
有 価 証 券	800,000,000	0	12,310,000	787,690,000
定 期 預 金	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	1,060,879,914	1,127,990,770	171,315,365	2,017,555,319
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	200,451,043	0	5,508,084	194,942,959
耐 震 補 強 引 当 資 産	269,069,942	0	50,831,827	218,238,115
研 究 事 業 拡 充 資 産	263,557,504	0	21,387,114	242,170,390
運 営 事 業 費 引 当 資 産	5,569,027,359	0	168,985,235	5,400,042,124
付 属 施 設 整 備 資 金	8,300,000	0	8,300,000	0
ク リ ー ン ル ー ム 棟 新 築 資 金	216,463,704	0	216,463,704	0
移 転 先 用 地 及 び 建 物 取 得 資 金	439,034,078	0	439,034,078	0
小 計	6,965,903,630	0	910,510,042	6,055,393,588
合 計	8,026,783,544	1,127,990,770	1,081,825,407	8,072,948,907

※土地、建物及び建物付属設備の当期増加額は、臨時理事会(平成25年12月25日開催)及び臨時評議員会(平成26年3月28日開催)の決議及び承認を経て購入したものである。

※建物及び構築物の当期減少額には、臨時理事会(平成29年12月8日開催)及び臨時評議員会(平成29年12月18日開催)の決議及び承認を経て取り壊した旧施設の除却額137,446,201円を含んでいる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	346,595,527	(0)	(346,595,527)	(0)
建 物	492,141,307	(0)	(492,141,307)	(0)
建 物 付 属 設 備	373,128,485	(0)	(373,128,485)	(0)
有 価 証 券	787,690,000	(0)	(787,690,000)	(0)
定 期 預 金	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)
小 計	2,017,555,319	(0)	(2,017,555,319)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	194,942,959	(0)	(0)	(194,942,959)
耐 震 補 強 引 当 資 産	218,238,115	(0)	(218,238,115)	(0)
研 究 事 業 拡 充 資 産	242,170,390	(0)	(242,170,390)	(0)
運 営 事 業 費 引 当 資 産	5,400,042,124	(0)	(5,400,042,124)	(0)
小 計	6,055,393,588	(0)	(5,860,450,629)	(194,942,959)
合 計	8,072,948,907	(0)	(7,878,005,948)	(194,942,959)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,430,216,170	938,074,863	492,141,307
建物付属設備	379,484,852	6,356,367	373,128,485
小計(基本財産)	1,809,701,022	944,431,230	865,269,792
機械器具	1,459,149,300	1,140,216,758	318,932,542
什器備品	110,745,707	67,457,944	43,287,763
ソフトウェア	2,928,960	63,180	2,865,780
小計(その他固定資産)	1,572,823,967	1,207,737,882	365,086,085
合 計	3,382,524,989	2,152,169,112	1,230,355,877

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
円建外債(10件)	1,100,000,000	1,148,582,000	48,582,000
合 計	1,100,000,000	1,148,582,000	48,582,000

6. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合商品(仕組債)のみである。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクにかかる管理体制

i 財務基盤調査検討委員会規程及び資産運用管理委員会規程に基づく取引

当法人では、常任理事会の下に設置されている財務基盤調査検討委員会において、当法人の財務状況の調査検討を行い中長期の資産運用方針を定めると共に、同じく常任理事会の下に設置されている資産運用管理委員会において、前述の運用方針を達成するための投資有価証券の購入条件等を決定している。

ii 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し運営委員会（*）に報告している。

iii 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を定期的に運営委員会（*）に報告している。

（*）運営委員会とは、組織規程第4条第1項第1号①に定める法人内部の委員会である。

(2) 重要な契約締結の状況

平成29年5月15日に、仙台市太白区八木山南地区の土地について、売却代金2,062,000千円、平成30年7月31日を引渡予定日とする不動産売買契約を締結した。

平成29年6月1日に、宮城県富谷市成田の土地・建物について、購入代金466,720千円、同日を引渡日とする不動産売買契約を締結した。

また、平成30年1月1日付で主たる事務所を宮城県富谷市成田九丁目5番1号に移転し、同月4日に移転登記を完了した。